

2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月28日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林岳志 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 2020年9月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の連結業績 (2019年11月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	8,825	△25.8	△216	—	△226	—	△105	—
2019年10月期第3四半期	11,889	4.5	△419	—	△396	—	△306	—

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 △14百万円(—%) 2019年10月期第3四半期 △432百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	△4.29	—
2019年10月期第3四半期	△12.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	13,094	5,458	41.7
2019年10月期	15,685	5,522	35.2

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 5,458百万円 2019年10月期 5,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点において業績予想を合理的に算定することが困難なため、未定としておりますが、今後、業績予想の合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年10月期3Q	24,650,800株	2019年10月期	24,650,800株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年10月期3Q	52,690株	2019年10月期	52,690株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年10月期3Q	24,598,110株	2019年10月期3Q	24,598,110株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年11月1日~2020年7月31日)における我が国経済は、2020年4-6月期のGDP成長率が、前期比で実質△7.9%(年率換算△28.1%)とリーマン・ショック時を超える戦後最大の落ち込みとなりました。国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、足元では再び感染拡大傾向がみられ、終息の目途は立っておりません。また、海外においても新型コロナウイルスの感染は依然続いており経済回復への道筋は見えません。また、米中貿易摩擦は、単なる経済摩擦にとどまらない様相を示しており、経済の先行きは全く見通しが立たない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境は、広告媒体が紙からデジタルへの移行が続く中、今般の新型コロナウイルス影響が加わり、大変厳しい状況が続いております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、新規取引先の開拓に注力してきた結果、当該四半期の後半には新たに大口顧客との取引が始まる等の成果があり、今後は主要顧客の一つになり利益にフルに貢献する見込みですが、第3四半期においては、緊急事態宣言解除後も密集や密接を避ける新しい生活様式が継続し、各種イベントや店舗への集客に結び付くチラシやフリーペーパー等の印刷物の受注が減少したため、セグメント売上高は7,261百万円(前年同期比13.2%減)となりました。また、製造部門においては内製化率の向上を図りコスト削減に取り組みましたが、セグメント利益は93百万円(前年同期比48.4%減)となりました。今後とも、営業の強化、製造コストの削減を図るとともに、読売新聞本社をはじめ当社を含む5社により新たに設立されたリテールアド・コンソーシアム(2020年6月26日に公表)を中心に、他の参加企業とともに紙とウェブを融合させた新しい広告媒体の普及に尽力してまいります。また、引き続きECサイトの拡充に注力し、密接を回避した受注チャネルの強化を図ってまいります。

メディア事業につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特にスポーツクラブや習い事などの施設系の休業、時短操業などの影響により、集客や新規会員獲得のための広告出稿が低調になっております。しかし、一部では、広告宣伝費用を維持されているお客様もあることから、多様な商品の提案を行いました。また、求人広告においても、新型コロナの影響により求人需要が落ち込んでおります。しかし、介護、医療系などの求人ニーズがある先に対しては重点的に営業を行いました。以上の結果、セグメント売上高は1,000百万円(前年同期比23.8%減)、セグメント利益は35百万円の損失(前年同期は64百万円の損失)となりました。

知育事業につきましては、連結子会社であった株式会社ウィズコーポレーションの全株式を譲渡し、第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日とし、同社が連結の対象から外れたため、セグメント売上高は1,013百万円(前年同期比65.0%減)となりましたが、在庫の評価減が大幅に減少したことから、セグメント利益は8百万円の損失(前年同期は218百万円の損失)となりました。新型コロナによる幼稚園等の休園の影響もあり従来の園向け用品の売上は減少しておりますが、新型コロナ対策商品を中心に衛生・熱中症対策、室内玩具、防災グッズの販売に注力しており、これらの売上高は伸びております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,825百万円(前年同期比25.8%減)となり、営業損失は216百万円(前年同期は営業損失419百万円)、経常損失は226百万円(前年同期は経常損失396百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は105百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失306百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,094百万円と、前連結会計年度末に比べて2,590百万円減少いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少1,581百万円、商品及び製品の減少290百万円、のれんの減少328百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,635百万円と、前連結会計年度末に比べて2,527百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少688百万円、長期借入金の減少665百万円、短期借入金の減少382百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,458百万円と、前連結会計年度末に比べて63百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少154百万円、その他有価証券評価差額金の増加95百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、全般的に経済が低迷するなど、これまでにない状態が続くなか、各業種に与える影響及び回復への道筋が不透明であり、現時点において業績予想を合理的に算定することが、非常に困難な状況となっております。

そのため、2020年10月期通期の業績予想につきましては、2020年6月22日に公表した通り、引き続き未定といたしますが、今後、業績予想の合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	3,972
受取手形及び売掛金	3,565	1,983
商品及び製品	678	387
仕掛品	160	62
原材料及び貯蔵品	340	209
その他	159	258
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	8,817	6,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,072	1,073
機械装置及び運搬具（純額）	575	525
土地	2,119	2,119
その他（純額）	1,316	1,146
有形固定資産合計	5,083	4,864
無形固定資産		
のれん	328	—
その他	72	39
無形固定資産合計	401	39
投資その他の資産		
投資有価証券	936	985
長期貸付金	138	18
破産更生債権等	5	5
繰延税金資産	3	—
その他	330	330
貸倒引当金	△32	△17
投資その他の資産合計	1,381	1,322
固定資産合計	6,867	6,226
資産合計	15,685	13,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	1,006
電子記録債務	1,647	1,199
短期借入金	382	—
1年内返済予定の長期借入金	818	700
リース債務	241	231
未払金	490	403
未払法人税等	22	16
預り金	14	19
返品調整引当金	3	—
賞与引当金	74	27
設備関係支払手形	10	11
その他	133	136
流動負債合計	5,535	3,753
固定負債		
長期借入金	2,604	1,939
リース債務	1,101	981
退職給付に係る負債	511	520
繰延税金負債	302	335
資産除去債務	24	24
その他	83	80
固定負債合計	4,627	3,881
負債合計	10,163	7,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,047	1,892
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,469	5,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	146
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△3	△2
その他の包括利益累計額合計	52	143
純資産合計	5,522	5,458
負債純資産合計	15,685	13,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
売上高	11,889	8,825
売上原価	9,609	7,016
売上総利益	2,279	1,809
販売費及び一般管理費	2,698	2,025
営業損失(△)	△419	△216
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	14	19
受取賃貸料	16	18
為替差益	35	—
受取保険金	0	2
その他	23	20
営業外収益合計	94	62
営業外費用		
支払利息	57	43
持分法による投資損失	6	20
不動産賃貸原価	3	3
為替差損	—	0
支払手数料	4	4
その他	△0	1
営業外費用合計	71	73
経常損失(△)	△396	△226
特別利益		
固定資産売却益	20	0
投資有価証券売却益	0	9
関係会社株式売却益	130	174
特別利益合計	151	184
特別損失		
固定資産売却損	1	10
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	22	58
特別損失合計	25	69
税金等調整前四半期純損失(△)	△270	△111
法人税、住民税及び事業税	19	20
過年度法人税等	—	△28
法人税等調整額	16	1
法人税等合計	35	△6
四半期純損失(△)	△306	△105
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△306	△105

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失(△)	△306	△105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	95
繰延ヘッジ損益	△36	△5
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整額	△3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	△125	91
四半期包括利益	△432	△14
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△432	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷事 業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,713	1,310	2,865	11,889	—	11,889
セグメント間の内部売上 高又は振替高	648	2	28	679	△679	—
計	8,361	1,312	2,894	12,568	△679	11,889
セグメント利益又は損失 (△)	180	△64	△218	△103	△316	△419

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△316百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷事 業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,812	999	1,013	8,825	—	8,825
セグメント間の内部売上 高又は振替高	449	0	—	449	△449	—
計	7,261	1,000	1,013	9,275	△449	8,825
セグメント利益又は損失 (△)	93	△35	△8	48	△264	△216

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△264百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に株式会社ウィズコーポレーションの株式を売却したことに伴い、「知育事業」セグメントにおいて、のれんの金額が328百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。